

平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名	楽天株式会社	上場取引所	東
コード番号	4755	URL	http://www.rakuten.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員最高財務責任者	(氏名)	山田 善久
定時株主総会開催予定日	平成29年3月30日	配当支払開始予定日	平成29年3月13日
有価証券報告書提出予定日	平成29年3月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		(機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績：百万円未満四捨五入、個別業績：百万円未満切捨)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	781,916	9.6	77,977	△17.6	73,923	△19.6	38,001	△14.2	37,995	△14.5	22,030	△56.9
27年12月期	713,555	19.2	94,689	△11.0	91,987	△11.8	44,280	△37.7	44,436	△37.1	51,116	△58.7

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年12月期	26	65	26	44	5.7	1.7	10.0
27年12月期	32	33	32	09	8.2	2.3	13.3

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 △809百万円 27年12月期 986百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,604,672	680,346	680,247	14.8	476.89		
27年12月期	4,269,953	664,013	662,044	15.5	464.80		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	30,700	△26,841	45,200	548,269
27年12月期	78,245	△224,078	221,831	501,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,410	13.9	1.1
28年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,419	16.9	1.0
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、平成28年12月期（当期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ⑤次期の見通し」をご覧ください。）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期	1,432,422,600株	27年12月期	1,430,373,900株
---------	----------------	---------	----------------

② 期末自己株式数

28年12月期	6,008,888株	27年12月期	6,008,788株
---------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

28年12月期	1,425,487,228株	27年12月期	1,374,535,931株
---------	----------------	---------	----------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	305,437	13.9	47,087	△40.2	61,789	△20.1	38,839	—
27年12月期	268,214	13.9	78,787	△8.4	77,346	△6.7	△13,553	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	27.24	27.02
27年12月期	△9.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,135,909	607,152	52.4	417.61
27年12月期	1,050,534	567,796	53.4	393.60

(参考) 自己資本 28年12月期 595,691百万円 27年12月期 560,643百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(営業費用の性質別内訳)	31
(その他の収益)	31
(減損損失)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
(1) 四半期連結損益計算書(会計期間)	37
(2) セグメント情報(会計期間)	37
(3) 注記事項(会計期間)	38
(営業費用の性質別内訳)	38
(その他の収益)	38
(減損損失)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、米国金融政策正常化の影響等について留意する必要があるものの、緩やかに持ち直し基調が継続しました。日本経済についても、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調にあります。

このような環境下、当社グループは、2016年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を強力に進めています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を実施し、売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の更なる拡大により手数料収入が増加したほか、銀行サービスも拡大した結果、証券サービスが株式市況の影響を受けたものの、売上収益及び利益が堅調に増加しています。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は781,916百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりましたが、積極的な販促活動による費用増、前連結会計年度に計上した株式評価益の剥落及び株式市況の低迷の影響等により、Non-GAAP営業利益は119,080百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	713,555	781,916	68,361	9.6%
Non-GAAP営業利益	152,153	119,080	△33,073	△21.7%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産の償却費は7,789百万円、株式報酬費用は7,344百万円となりました。また、のれん及び無形資産等の減損等25,970百万円を非経常的な項目としています。なお、前連結会計年度における非経常的な項目43,054百万円は、のれん及び無形資産等の減損等の合計額です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	増減額
Non-GAAP営業利益	152,153	119,080	△33,073
無形資産償却費	△8,322	△7,789	533
株式報酬費用	△6,088	△7,344	△1,256
非経常的な項目	△43,054	△25,970	17,084
IFRS営業利益	94,689	77,977	△16,712

③ 当期の経営成績 (IFRSベース)

当連結会計年度における売上収益は781,916百万円 (前連結会計年度比9.6%増)、営業利益は77,977百万円 (前連結会計年度比17.6%減)、当期利益 (親会社の所有者帰属) は37,995百万円 (前連結会計年度比14.5%減) となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	713,555	781,916	68,361	9.6%
IFRS営業利益	94,689	77,977	△16,712	△17.6%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	44,436	37,995	△6,441	△14.5%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。また、当第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制導入に伴う内部報告管理体制の変更により、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成していた事業と一体化して管理しています。この結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しています。詳細は「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (1) 一般情報」をご参照ください。

(インターネットサービス)

当連結会計年度のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいては、新規ユーザー獲得や長期的なロイヤルカスタマーを育成するための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を積極的に展開しました。海外インターネットサービスにおいては、Ebates社の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。MVNO (仮想移動体通信事業者) サービス『楽天モバイル』においては、前第2四半期連結会計期間より本格化した積極的な販促活動が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は560,555百万円（前連結会計年度比13.7%増）となったものの、積極的な販促活動による費用増及び前連結会計年度に計上した株式評価益の剥落等により、セグメント利益は55,568百万円（前連結会計年度比38.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	492,836	560,555	67,719	13.7%
セグメント損益	90,909	55,568	△35,341	△38.9%

(FinTech)

当連結会計年度のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴い、ショッピング取扱高やリボ残高が伸長し、売上収益及び利益が順調に増加しています。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加や費用効率化により、マイナス金利政策の環境下にも関わらず利益拡大が継続しています。証券サービスにおいては、市況変動の影響が大きく、売上収益及び利益共に前連結会計年度を下回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は296,066百万円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益は65,587百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	275,136	296,066	20,930	7.6%
セグメント損益	63,899	65,587	1,688	2.6%

⑤ 次期の見通し

2017年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2016年12月期（当期）に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

(インターネットサービス)

当社グループの国内ECにおいては、世界的なEC市場拡大に加え、新規ユーザー獲得や長期的なロイヤルカスタマーを育成するための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組を継続することで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、流通総額の更なる成長により、売上収益の増加を目指します。

また、MVNOサービス『楽天モバイル』においては、引き続きユーザー増加に向けた取組を進めることで、売上収益の増加を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指しますが、基幹システムの更新費用が見込まれます。銀行サービスにおいては、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,604,672百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,269,953百万円と比べ、334,719百万円増加しました。これは主に、銀行事業の有価証券が100,454百万円減少した一方で、カード事業の貸付金が180,888百万円増加、銀行事業の貸付金が141,756百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,924,326百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,605,940百万円と比べ、318,386百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が139,162百万円増加、証券事業の金融負債が72,395百万円増加、社債及び借入金が61,909百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は680,346百万円となり、前連結会計年度末の資本合計664,013百万円と比べ、16,333百万円増加しました。これは主に、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が19,599百万円減少した一方で、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益を37,995百万円計上したこと等により利益剰余金が33,720百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47,240百万円増加し、548,269百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ28,805百万円増加し、376,879百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、30,700百万円の資金流入(前連結会計年度は78,245百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が180,741百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が141,756百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が139,162百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が59,983百万円(金融資産の増加による資金流出が11,725百万円、金融負債の増加による資金流入が71,708百万円)、税引前当期利益73,923百万円、減価償却費及び償却費44,257百万円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、26,841百万円の資金流出(前連結会計年度は224,078百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が98,790百万円(銀行事業の有価証券の取得による資金流出が249,291百万円、売却及び償還による資金流入が348,081百万円)となった一方で、無形資産の取得による資金流出が42,325百万円、子会社の取得による資金流出が33,612百万円、有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が32,361百万円(有価証券の取得による資金流出が53,213百万円、売却及び償還による資金流入が20,852百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、45,200百万円の資金流入(前連結会計年度は221,831百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が163,832百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が212,100百万円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.5	14.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.8	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.3	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	12.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計
 2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しています。
 (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や、財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的に一株当たり配当額を増加又は維持しています。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・金融事業を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2017年2月13日開催の取締役会において、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり4.5円（前期は1株当たり4.5円。）とすることを決定しました。

(参考) 1株当たり配当金（株式分割調整後）の推移

決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
1株当たり配当金 (円)	3.00	4.00	4.50	4.50	4.50

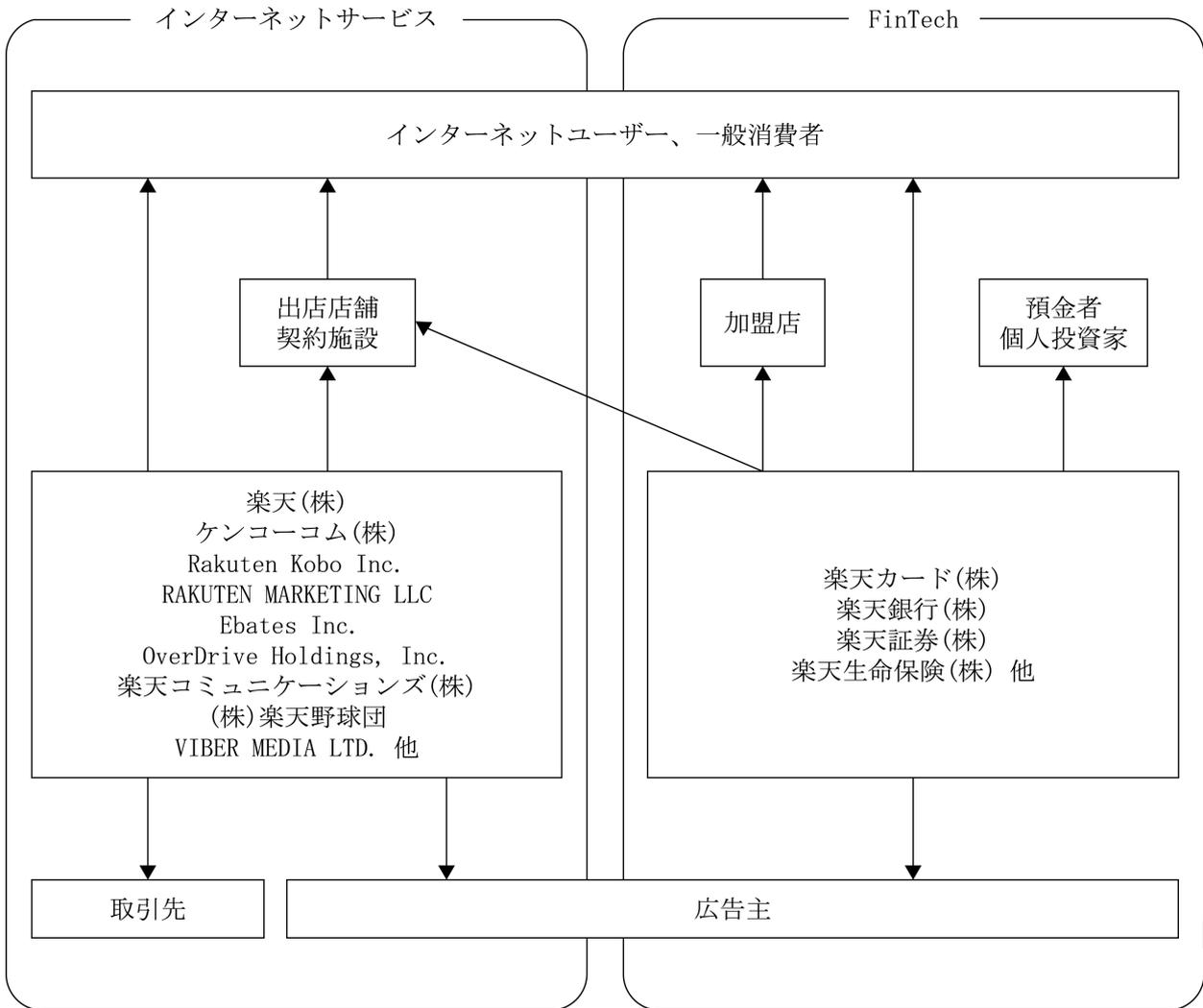
なお、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策の選択肢として検討していきます。

(配当予想が困難な理由)

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2017年12月期の配当予想については記載していません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イノベーションを通じて人々と社会に力を与えること（エンパワーメント）を経営の基本理念としています。ユーザー及びお取引先様へ満足度の高いサービスを提供することにより、多くの人々に成長の機会をもたらす、社会を豊かにしていくことに寄与していきます。これらにより、当社グループの企業価値・株主価値の最大化を図り、グローバル イノベーション カンパニーとなることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、全社及び各事業の売上収益、Non-GAAP営業利益、流通総額（商品・サービスの取扱高）及び会員数等のKPI（Key Performance Indicator）を重視し、成長性や収益性を向上させることを目指します。グループ全体の目標としては、2020年までにNon-GAAP営業利益3,000億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外において、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なサービスを提供するビジネスモデル「楽天エコシステム（経済圏）」の構築を基本的な事業戦略としています。この楽天エコシステムにおいて、国内外の会員がEC、金融（FinTech）、デジタルコンテンツ等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化、顧客獲得コストの最小化等の相乗効果を目指します。これらを実現するため、既存サービスの顧客満足度向上、『楽天スーパーポイント』やビッグデータ等を活用したロイヤルティ向上を目指したマーケティング活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等を積極的に実施していきます。

また、世界市場を視野に入れた、新しいオープン型ECプラットフォーム、アドテック、ドローンによる配送、AI（人工知能）やディープラーニング（深層学習）を活用したチャットボット等の新たな分野へのビジネスにも投資し、現状にとらわれないイノベーションに不断に挑んでいきます。

加えて、コンプライアンスの遵守や情報セキュリティ管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスを率先して拡充していくとともに、ダイバーシティ（多様性）の尊重に取り組み、一人ひとりが活躍できる社会の形成にも寄与していきます。

こうした取組を通じ、国内及び進出先国・地域の活性化、日本及び世界経済の発展に貢献し、グループのブランド価値を世界規模で更に高め、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバル イノベーション カンパニーとして、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な成長に向けた仕組みを構築することが、当社グループの対処すべき課題です。また、長期にわたる持続的な成長により、当社グループの企業価値・株主価値の最大化を図るとともに、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」企業グループとなることを目指します。

(1) 経営体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題の一つと位置付け、様々な施策を講じています。

当社は、監査役会設置会社であり、経営の監査を行う監査役会は、全員が社外監査役によって構成されています。また、当社は、経営の監督と業務執行の分離を進めるため執行役員制を導入しており、取締役会は経営の意思決定及び監督機能を担い、執行役員が業務執行機能を担うこととしています。

当社の取締役会においては、独立性が高く多様な分野の専門家である社外取締役及び社外監査役を中心に、客観的な視点から業務執行の監督を行うとともに、経営について多角的な議論を自由闊達に行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めています。

2016年4月からは、取締役会メンバーを中心に、グループ経営戦略等に関する集中討議を取締役会とは別に四半期ごとに開催しており、短期的な課題や取締役会審議事項に捉われない中長期的視野に立った議論を行っています。また、業務執行における機動性の確保、アカウントビリティ（説明責任）の明確化を実現するため、社内カンパニー制を導入し、2016年8月には、取締役会での審議項目及び金額基準を全面的に見直しました。

加えて、当社グループの企業理念、価値観及び行動規範を定める「楽天主義」について、国内外の役職員に対し一層の浸透を図り、経営のスピードと品質を高めています。

当社グループでは今後もこうした取組を通じて、迅速な経営判断を可能にし、実効性の高いガバナンス機能を有する経営体制を構築していきます。

(2) 事業戦略

当社グループは、国内外において、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なサービスを提供する楽

天エコシステムの構築を基本的事業戦略としています。この楽天エコシステムにおいて、国内外の会員がEC、金融（FinTech）、デジタルコンテンツ等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化、顧客獲得コストの最小化等の相乗効果を目指します。これらを実現するため、既存サービスの顧客満足度向上、『楽天スーパーポイント』やビッグデータ等を活用したロイヤルティ向上を目指したマーケティング活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等を積極的に実施していきます。

また、楽天ブランドを世界規模で更に高めていくために、スペインの名門サッカーチームである「FCバルセロナ」のグローバルメインパートナー及びグローバルイノベーション & エンターテインメントパートナーとなる予定です。

① インターネットサービス

EC及び旅行予約をはじめとしたインターネットサービスにおいて、顧客満足度向上のための各種施策、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略に取り組むとともに、ビッグデータの活用等を通じて、新しい市場の創造をお取引先様と共に目指します。MVNO（仮想移動体通信事業者）やVIBER MEDIA LTD. で展開するメッセージングアプリ等の通信サービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤を拡大するとともに、ユーザーの利便性を更に向上させることを目指します。また、電子書籍サービス、ビデオストリーミングサービス等のデジタルコンテンツサービスを通じて、ユーザーに更なる価値を提供することを目指します。

② FinTech

クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等の金融サービスにおいて、グループ内シナジー等を通じて一層の成長を目指します。また、金融（Finance）とインターネット技術（Technology）の更なる融合を推進し、ユーザーに新しい価値を提供することを目指します。

(3) 技術開発

当社グループが保有するビッグデータ等の解析及びその応用や、AI等に関する研究開発を促進することで、楽天エコシステムの更なる強化や、革新的なサービスの提供を目指します。また、海外拠点も含めた開発体制の強化に努め、世界でもユニークな技術を有する会社になることを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	501,029	548,269
売上債権	104,011	117,088
証券事業の金融資産	1,109,299	1,120,684
カード事業の貸付金	833,820	1,014,708
銀行事業の有価証券	257,769	157,315
銀行事業の貸付金	444,044	585,800
保険事業の有価証券	15,308	18,071
デリバティブ資産	21,312	21,813
有価証券	151,237	173,076
その他の金融資産	161,640	137,678
持分法で会計処理されている投資	16,912	41,130
有形固定資産	48,442	53,271
無形資産	514,752	506,087
繰延税金資産	28,252	25,681
その他の資産	62,126	84,001
資産合計	4,269,953	4,604,672
負債の部		
仕入債務	162,606	181,279
銀行事業の預金	1,366,784	1,505,946
証券事業の金融負債	987,244	1,059,639
デリバティブ負債	10,623	6,598
社債及び借入金	649,195	711,104
その他の金融負債	268,448	297,489
未払法人所得税等	24,718	12,674
引当金	54,129	65,235
保険事業の保険契約準備金	21,635	24,462
繰延税金負債	20,417	17,428
その他の負債	40,141	42,472
負債合計	3,605,940	3,924,326
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	203,588	204,562
資本剰余金	208,677	211,785
利益剰余金	176,834	210,554
自己株式	△3,627	△3,627
その他の資本の構成要素	76,572	56,973
親会社の所有者に帰属する持分合計	662,044	680,247
非支配持分	1,969	99
資本合計	664,013	680,346
負債及び資本合計	4,269,953	4,604,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
継続事業		
売上収益	713,555	781,916
営業費用	601,001	677,598
その他の収益	26,991	5,323
その他の費用	6,721	6,305
減損損失	38,135	25,359
営業利益	94,689	77,977
金融収益	108	256
金融費用	3,796	3,501
持分法による投資利益又は投資損失(△)	986	△809
税引前当期利益	91,987	73,923
法人所得税費用	47,707	35,922
当期利益	44,280	38,001

当期利益の帰属

親会社の所有者	44,436	37,995
非支配持分	△156	6
当期利益	44,280	38,001

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的	32.33	26.65
希薄化後	32.09	26.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	44,280	38,001
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	22,603	1,238
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失に係 る法人所得税	△4,948	△495
持分法によるその他の包括利益	13	6
純損益に振替えられることのない項目合計	17,668	749
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△10,713	△16,817
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益に認識された金額	△458	△304
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益に認識された金額に 係る法人所得税	133	116
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益から純損益へ振替え られた金額	551	423
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益から純損益へ振替え られた金額に係る法人所得税	△190	△137
持分法によるその他の包括利益	△155	△1
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△10,832	△16,720
税引後その他の包括利益	6,836	△15,971
当期包括利益	51,116	22,030
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51,263	22,023
非支配持分	△147	7
当期包括利益	51,116	22,030

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の 構成要素 合計			
2015年1月1日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	13,244	—	—	—	—	—	13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
当期包括利益											
当期利益			44,436						44,436	△156	44,280
税引後その他の包括利益					△10,877	17,668	36	6,827	6,827	9	6,836
当期包括利益合計	—	—	44,436	—	△10,877	17,668	36	6,827	51,263	△147	51,116
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	91,986	91,986							183,972		183,972
新株の発行に係る 直接発行費用		△781							△781		△781
剰余金の配当			△5,952						△5,952		△5,952
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			540			△540		△540	—		—
その他		3,900	△230	22					3,692		3,692
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	91,986	95,105	△5,642	22	—	△540	—	△540	180,931	—	180,931
子会社に対する所有持分の 変動額											
新株の発行										20	20
非支配持分の取得及び処分		△4,955							△4,955	△1,701	△6,656
その他		△1							△1	△2,830	△2,831
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△4,956	—	—	—	—	—	—	△4,956	△4,511	△9,467
所有者との取引額合計	91,986	90,149	△5,642	22	—	△540	—	△540	175,975	△4,511	171,464
2015年12月31日現在	203,588	208,677	176,834	△3,627	40,477	36,581	△486	76,572	662,044	1,969	664,013
当期包括利益											
当期利益			37,995						37,995	6	38,001
税引後その他の包括利益					△16,819	749	98	△15,972	△15,972	1	△15,971
当期包括利益合計	—	—	37,995	—	△16,819	749	98	△15,972	22,023	7	22,030
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	974	975							1,949		1,949
剰余金の配当			△6,410						△6,410		△6,410
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			3,627			△3,627		△3,627	—		—
その他		4,344	△1,492	△0					2,852		2,852
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	974	5,319	△4,275	△0	—	△3,627	—	△3,627	△1,609	—	△1,609
子会社に対する所有持分の 変動額											
新株の発行										181	181
非支配持分の取得及び処分		△2,252							△2,252	△1,891	△4,143
その他		41							41	△167	△126
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△2,211	—	—	—	—	—	—	△2,211	△1,877	△4,088
所有者との取引額合計	974	3,108	△4,275	△0	—	△3,627	—	△3,627	△3,820	△1,877	△5,697
2016年12月31日現在	204,562	211,785	210,554	△3,627	23,658	33,703	△388	56,973	680,247	99	680,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	91,987	73,923
減価償却費及び償却費	40,122	44,257
減損損失	38,135	25,359
その他の損益(△は益)	△12,498	11,133
営業債権の増減額(△は増加)	△11,475	△10,702
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△140,933	△180,741
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	229,626	139,162
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	5,000	23,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△122,167	△141,756
営業債務の増減額(△は減少)	22,692	14,867
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	38,306	△11,725
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△44,128	71,708
その他	△5,846	25,479
法人所得税等の支払額	△50,576	△53,264
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	78,245	30,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の戻入による収入	192	21,203
定期預金の預入による支出	△14,785	△17,681
定期預金の払戻による収入	12,439	15,110
有形固定資産の取得による支出	△19,688	△12,657
無形資産の取得による支出	△34,560	△42,325
子会社の取得による支出	△60,607	△33,612
持分法投資の取得による支出	△4,000	△19,401
銀行事業の有価証券の取得による支出	△378,355	△249,291
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	343,721	348,081
保険事業の有価証券の取得による支出	△6,795	△11,310
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	3,821	9,759
有価証券の取得による支出	△69,706	△53,213
有価証券の売却及び償還による収入	7,662	20,852
その他の支出	△12,458	△4,867
その他の収入	9,041	2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△224,078	△26,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	182,550	549
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,597	△57,529
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△32,500	28,000
長期借入れによる収入	158,352	212,100
長期借入金の返済による支出	△65,831	△163,832
社債の発行による収入	—	39,796
配当金の支払額	△5,952	△6,408
その他	△13,191	△7,476
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	221,831	45,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,604	△1,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,394	47,240
現金及び現金同等物の期首残高	428,635	501,029
現金及び現金同等物の期末残高	501,029	548,269

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業(組成された事業体を含む)をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている、又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮して決定しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれています。

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しています。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれています。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれています。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。企業結合によって取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しています。取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには、判断が必要な場合があります。また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当社グループの持分割合相当額のいずれかで測定しています。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しています。一方、移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しています。

当社グループの子会社に対する所有持分が変動した場合で、かつ、当社グループの当該子会社に対する支配が継続する場合は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

当社グループ企業間の取引並びにこれに関連する資産及び負債は、連結手続において相殺消去しています。未実現損益は全額、これを消去しています。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しています。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されています。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員への派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めの変動リターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共

同支配の取決めへの投資は、各投資家が有する契約上の権利及び義務に基づいて、共同支配事業か共同支配企業のいずれかに分類されます。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分の投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って会計処理される、売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法により会計処理しています。関連会社及び共同支配企業の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するように修正され、連結損益計算書において持分法による投資利益として認識しています。取引に係る未実現利益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されています。持分法による会計処理では、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益(又は損失)に対する当社グループの持分及び当該関連会社又は共同支配企業の資本(又は純資産)に直接反映されたその他の変動に対する当社グループの持分を反映して、増額(又は減額)されます。

関連会社又は共同支配企業の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含められており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っています。当社グループは、各期末日現在において、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損しているということを示す客観的な証拠があるか否かを評価しています。投資が減損していることを示す客観的な証拠がある場合、投資の回収可能価額(使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額を比較することにより、減損テストを行っています。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合にのみ、戻し入れています。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻し入れにより、回収可能価額まで増額しています。

共同支配事業への投資は、各共同支配事業の収益、費用、資産及び負債の持分をそれぞれの類似する科目に合算しています。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しています。IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付契約に係る負債(又は資産)はIAS第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しています。
- ・売却目的として分類される非流動資産又は事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、測定期間)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は、最長で1年間です。

IFRS移行日より前の取得に係るのれんは、従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しています。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しています。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日レート、収益及び費用については期中の平均為替レートをを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めています。なお、在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力又は共同支配の喪失を伴う持分の一部処分といった事実が発生した場合、当該換算差額を、処分損益の一部として純損益に振替えています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。短期投資については、銀行事業に関するものを含みません。

(5) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日により元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法に基づき事後測定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しています。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っています。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に、減損していると判定しています。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれています。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産毎に検討するとともに全体としても検討しています。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しています。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を、全体として実施しています。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するもの毎にグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っています。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えています。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて、純損益で認識しています。償却原価で測定する金融資産に関する貸倒引当金は、将来の回収が実質的に見込めず、全ての担保が実現又は当社グループに移転された時に、直接減額されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額(貸倒引当金の減少額)を純損益で戻し入れています。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れて

います。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれています。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（取消不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「売上収益」又は「金融収益」として純損益で認識しています。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する権利については、別個の資産・負債として認識しています。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、仕入債務、銀行事業の預金、証券事業の金融負債、社債及び借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しています。

なお、一部の銀行事業の預金については、資産又は負債の測定あるいは利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しています。当該金融負債の公正価値の変動金額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因するものは、その他の資本の構成要素に含まれます。

③ デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、金利変動による公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しています。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ及び為替予約です。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評

価方法、ヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しています。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も每期継続的に評価しています。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、純損益で認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債に関連する特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しています。しかしながら、ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ共に、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社グループは、デリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しています。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しています。

組込デリバティブ

金融商品及びその他の契約の中に、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の双方が結合されていることがあります。そのような契約に含まれるデリバティブの部分は、組込デリバティブと呼ばれ、非デリバティブの部分が主契約となります。主契約が金融負債である場合、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、複合契約自体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しています。主契約の金融負債は、非デリバティブ金融負債に適用される会計方針により会計処理しています。

④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

⑤ 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約です。

これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しています。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しています。

(6) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれています。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しています。

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいています。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。なお、土地は償却していません。

主要な有形固定資産の、前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び建物附属設備 10-50年
- ・工具、器具及び備品 5-10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(7) 無形資産

① のれん

当初認識

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、(1) 連結の基礎に記載しています。

当初認識後の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。

② ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しています。

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しています。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しています。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

③ 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した商標権等の無形資産は取得日の公正価値で計上しています。

その後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

④ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で、耐用年数が確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

⑤ 償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいています。耐用年数が確定できる無形資産のうち、企業結合により取得した保険契約及び保険事業の顧客関連資産については、保険料収入が見込める期間にわたる保険料収入の発生割合に基づく方法により、それ以外の無形資産については、定額法により償却しています。これらの償却方法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・保険契約及び保険事業の顧客関連資産 30年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(8) リース（借手）

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しています。

リース資産は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。

最低支払リース料総額の現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いています。

ファイナンス・リースにおける最低支払リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しています。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたり各期間に配分しています。

減価償却できるリース資産は、当該リース資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたり減価償却しています。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されていません。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しています。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っています。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

資金生成単位については、原則として各社を資金生成単位としています。のれんは、内部報告目的で管理される単位に基づき、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位のれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れていません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れていません。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れていません。

(10) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

引当金は、現時点の貨幣の時間的価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しています。

(11) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用されている保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しています。

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、従来から日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しています。負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しています。

(13) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しています。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(14) 収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第4号に基づく保険料収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストの内、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下、契約コストから認識した資産）として認識しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間に応じて4年間から10年間の均等償却を行っています。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

一方、金融費用は、主として支払利息等から構成されています。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しています。

なお、当社グループにおける金融事業を営む子会社から生じた金融収益及び金融費用は、「売上収益」及び「営業費用」に含まれています。

(16) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）される予想額で算定しています。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、ある資産又は負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しています。ただし、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産又は負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しています。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しています。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識していません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してです。

(18) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しています。基本的1株当たり利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループの潜在的普通株式は、ストック・オプション制度に係るものです。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、次のとおりです。

(a) のれんの評価

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しています。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせて算定しています。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による事業環境や市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しています。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しています。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としています。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

(c) デリバティブを含む公正価値で測定する金融商品の公正価値の決定方法

当社グループが保有するデリバティブを含む公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、同一の資産又は負債について、活発な市場における公表価格、当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しています。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

(d) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて評価を行っています。当該客観的な証拠が存在する場合、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を、減損損失として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

(e) 引当金

当社グループは、ポイント引当金等の引当金を計上しています。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天スーパーポイント等のポイントプログラムにおいて、会員へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮して、引当金の金額を算定しています。引当金を算定するに当たっては、当社グループの経営者における判断や仮定を前提としており、これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化により、引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断してい

ます。

(f) 保険契約に関する負債の十分性テスト

当社グループは、保険契約に関する負債の十分性テストについて、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮して実施しています。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っています。

当社グループは、主として銀行事業及びカード事業において支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体(以下、組成された事業体)への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っています。判断においては、組成された事業体への関与に関する全ての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っています。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを従来報告セグメントとしていました。当第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制導入に伴う内部報告管理体制の変更により、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成していた事業と一体化して管理しています。この結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	492,836	275,136	767,972
セグメント損益	90,909	63,899	154,808
その他の項目			
減価償却費及び償却費	27,659	13,731	41,390

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	560,555	296,066	856,621
セグメント損益	55,568	65,587	121,155
その他の項目			
減価償却費及び償却費	31,738	16,333	48,071

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
セグメントに係る売上収益	767,972	856,621
内部取引等	△54,417	△74,705
連結上の売上収益	713,555	781,916

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
セグメント損益	154,808	121,155
内部取引等	△2,655	△2,075
Non-GAAP営業利益	152,153	119,080
無形資産償却費	△8,322	△7,789
株式報酬費用	△6,088	△7,344
非経常的な項目	△43,054	△25,970
営業利益	94,689	77,977
金融収益及び金融費用	△3,688	△3,245
持分法による投資利益又は投資損失(△)	986	△809
税引前当期利益	91,987	73,923

前連結会計年度に計上された非経常的な項目は、本社移転に伴う費用である4,171百万円とのれん及び無形資産等の減損等である38,883百万円です。当連結会計年度に計上された非経常的な項目は、のれん及び無形資産等の減損等である25,970百万円です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	楽天市場及び 楽天トラベル	楽天カード	楽天銀行	その他	外部顧客からの 売上収益
前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	189,517	92,199	53,174	378,665	713,555
当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	194,591	108,829	59,621	418,875	781,916

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	573,839	106,878	24,544	8,294	713,555
有形固定資産及び無形資産	186,212	249,142	122,783	5,057	563,194

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	625,468	120,633	22,565	13,250	781,916
有形固定資産及び無形資産	217,767	216,438	117,047	8,106	559,358

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでいません。

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

当社には、ストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しています。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しています。

1株当たり利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)			当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	44,436	—	44,436	37,995	△0	37,995
加重平均株式数(千株)	1,374,536	10,328	1,384,864	1,425,487	11,481	1,436,968
1株当たり利益(円)	32.33	△0.24	32.09	26.65	△0.21	26.44

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	100,554	121,286
従業員給付費用	133,919	145,116
減価償却費及び償却費	40,122	44,257
通信費及び保守費	19,327	20,345
委託費及び外注費	35,099	40,171
貸倒引当金繰入額	22,119	26,694
商品及び役務提供に係る原価	134,166	158,166
金融事業の支払利息	6,289	5,560
金融事業の支払手数料	7,653	8,773
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	16,601	16,740
その他	85,152	90,490
合計	601,001	677,598

(その他の収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
有価証券評価益	22,016	3,093
その他	4,975	2,230
合計	26,991	5,323

(減損損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
のれん等の減損損失(注)	38,135	25,359
合計	38,135	25,359

(注) 前連結会計年度は、PRICEMINISTER S. A. S. において17,247百万円、Rakuten Kobo Inc. において7,808百万円、その他の資金生成単位において13,080百万円の減損損失を認識しています。

当連結会計年度は、その他の資金生成単位において25,359百万円の減損損失を認識しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,179	32,453
売掛金	70,369	81,095
商品	6,602	6,692
貯蔵品	266	322
前払費用	3,110	4,377
未収入金	27,050	31,784
未収還付法人税等	—	4,120
関係会社短期貸付金	9,631	9,516
繰延税金資産	20,668	22,101
その他	3,369	4,587
貸倒引当金	△4,983	△5,479
流動資産合計	201,264	191,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,649	7,327
機械装置及び運搬具	307	309
工具、器具及び備品	7,364	7,712
建設仮勘定	1,113	960
その他	189	135
有形固定資産合計	16,624	16,444
無形固定資産		
のれん	3,391	4,388
特許権	2,321	2,166
商標権	76	125
ソフトウェア	23,327	26,337
ソフトウェア仮勘定	3,698	5,786
その他	116	31
無形固定資産合計	32,932	38,837
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	5,153
関係会社株式	776,803	862,512
関係会社出資金	581	300
関係会社社債	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	6,883	10,029
破産更生債権等	2,121	2,542
長期前払費用	407	280
敷金及び保証金	4,330	4,518
繰延税金資産	2,710	3,359
貸倒引当金	△1,707	△2,407
投資損失引当金	—	△1,234
投資その他の資産合計	799,712	889,054
固定資産合計	849,270	944,336
資産合計	1,050,534	1,135,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,459	11,126
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
短期借入金	38,120	36,565
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払金	36,322	36,862
未払費用	20,142	21,585
未払法人税等	13,465	—
前受金	6,805	7,194
預り金	39,158	55,031
ポイント引当金	48,696	59,183
賞与引当金	2,017	2,133
役員賞与引当金	23	—
仮受金	490	593
その他	344	328
流動負債合計	214,046	286,603
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	235,565	199,000
資産除去債務	2,842	2,732
その他	283	420
固定負債合計	268,691	242,152
負債合計	482,737	528,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,587	204,562
資本剰余金		
資本準備金	171,124	172,099
その他資本剰余金	41,271	41,271
資本剰余金合計	212,396	213,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,352	179,781
利益剰余金合計	147,352	179,781
自己株式	△3,627	△3,627
株主資本合計	559,709	594,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	934	1,602
評価・換算差額等合計	934	1,602
新株予約権	7,153	11,461
純資産合計	567,796	607,152
負債純資産合計	1,050,534	1,135,909

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	268,214	305,437
売上原価	43,820	64,212
売上総利益	224,394	241,225
販売費及び一般管理費	145,606	194,137
営業利益	78,787	47,087
営業外収益		
受取利息	122	126
受取配当金	3,688	16,978
その他	150	276
営業外収益合計	3,961	17,381
営業外費用		
支払利息	2,342	1,895
為替差損	102	76
株式交付費	1,212	-
支払手数料	1,461	541
その他	282	165
営業外費用合計	5,402	2,679
経常利益	77,346	61,789
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42	382
固定資産売却益	8	1,231
投資有価証券売却益	494	-
関係会社株式売却益	2,441	110
その他	22	99
特別利益合計	3,009	1,824
特別損失		
固定資産除却損	660	809
減損損失	1,763	3,503
関係会社株式評価損	62,328	6,487
関係会社貸倒引当金繰入額	1,277	931
投資損失引当金繰入額	-	1,234
事務所移転費用	1,162	-
事業再編損	79	-
その他	837	1,372
特別損失合計	68,110	14,340
税引前当期純利益	12,246	49,273
法人税、住民税及び事業税	28,173	12,512
法人税等調整額	△2,372	△2,078
法人税等合計	25,800	10,434
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,553	38,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	111,601	79,138	41,271	120,410	166,857	166,857	△3,625	395,244
当期変動額								
新株の発行	91,985	91,985		91,985				183,971
剰余金の配当					△5,951	△5,951		△5,951
当期純利益又は当期純損失(△)					△13,553	△13,553		△13,553
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	91,985	91,985	—	91,985	△19,505	△19,505	△1	164,465
当期末残高	203,587	171,124	41,271	212,396	147,352	147,352	△3,627	559,709

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	83	83	3,299	398,626
当期変動額				
新株の発行				183,971
剰余金の配当				△5,951
当期純利益又は当期純損失(△)				△13,553
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	851	3,854	4,705
当期変動額合計	851	851	3,854	169,170
当期末残高	934	934	7,153	567,796

当事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	203,587	171,124	41,271	212,396	147,352	147,352	△3,627	559,709
当期変動額								
新株の発行	974	974		974				1,949
剰余金の配当					△6,409	△6,409		△6,409
当期純利益又は当期純損失(△)					38,839	38,839		38,839
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	974	974	—	974	32,429	32,429	△0	34,379
当期末残高	204,562	172,099	41,271	213,370	179,781	179,781	△3,627	594,088

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	934	934	7,153	567,796
当期変動額				
新株の発行				1,949
剰余金の配当				△6,409
当期純利益又は当期純損失(△)				38,839
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	668	668	4,308	4,976
当期変動額合計	668	668	4,308	39,355
当期末残高	1,602	1,602	11,461	607,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 四半期連結損益計算書 (会計期間)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	
	継続事業			
売上収益	198,844		222,559	
営業費用	169,010		195,113	
その他の収益	22,550		1,696	
その他の費用	2,518		2,024	
減損損失	38,135		24,344	
営業利益	11,731		2,774	
金融収益	21		39	
金融費用	878		778	
持分法による投資利益又は投資損失 (△)	251		△384	
税引前四半期利益	11,125		1,651	
法人所得税費用	9,382		7,608	
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,743		△5,957	
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	1,781		△5,947	
非支配持分	△38		△10	
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,743		△5,957	

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) :

基本的	1.25	△4.17
希薄化後	1.24	—

(2) セグメント情報 (会計期間)

前第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット サービス	FinTech	計		
セグメントに係る 売上収益	144,702	70,760	215,462	△16,618	198,844
セグメント損益	38,837	15,960	54,797	△43,066	11,731

当第4四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット サービス	FinTech	計		
セグメントに係る 売上収益	165,829	77,276	243,105	△20,546	222,559
セグメント損益	15,188	16,421	31,609	△28,835	2,774

(3) 注記事項 (会計期間)

四半期連結損益計算書関係 (会計期間)

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	31,199	38,546
従業員給付費用	35,287	37,057
減価償却費及び償却費	10,655	11,322
通信費及び保守費	5,019	5,198
委託費及び外注費	9,805	10,917
貸倒引当金繰入額	5,541	6,883
商品及び役務提供に係る原価	43,037	52,144
金融事業の支払利息	1,638	1,322
金融事業の支払手数料	2,046	2,354
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,221	4,056
その他	20,562	25,314
合計	169,010	195,113

(その他の収益)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
有価証券評価益	22,016	807
その他	534	889
合計	22,550	1,696

(減損損失)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
のれん等の減損損失 (注)	38,135	24,344
合計	38,135	24,344

(注) 前第4四半期連結会計期間は、PRICEMINISTER S. A. S.において17,247百万円、Rakuten Kobo Inc.において7,808百万円、その他の資金生成単位において13,080百万円の減損損失を認識しています。

当第4四半期連結会計期間は、その他の資金生成単位において24,344百万円の減損損失を認識しています。